



管内経済情勢報告

令和 8 年 4 月 22 日

財務省 関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）8年4月判断は、前回8年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、生産用機械などが減少しているものの、輸送機械や電気機械などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（8年1月判断）	今回（8年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	→

設備投資	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	7年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	→
企業収益	7年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	7年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	↗
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- バレンタイン商戦や催事、富裕層向けの高額商品の販売などが好調で、売上げは前年を上回っている。(百貨店)
- 商品の値上げ等により客単価が上昇し、売上げは前年を上回っている。生活防衛意識から、加工食品を中心に安さに対する消費者の目線は厳しいものの、ハレの日需要は大きな減少が感じられず、高額の商品も良く売れている。(スーパー)
- 寒波の影響や降雨日数の増加などにより客数は減少したものの、高付加価値商品が商品単価を押し上げたことから、売上げは前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 前年より花粉の量が増えていることや1～2月にインフルエンザが流行したことなどから、花粉症薬、解熱鎮痛剤や風邪薬などのOTC医薬品の販売が大幅に増加し、売上げは前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 売上げは前年の9割程度で推移している。新型車の投入効果で来店客数は増加したものの、価格が高いこともあって、販売台数は期待したほど伸びなかった。一方、割安感のある軽自動車やファミリー層向けのミニバンは堅調。(自動車販売)
- 国内旅行は冬でも暖かい沖縄が人気となっており、旅行距離が長いと、取扱額が増えている。(旅行)
- ガソリン暫定税率の廃止や実質賃金の改善が追い風となり、1月は客数、客単価ともに増加した。3月以降も客単価は維持しており、売上げは前年を上回っているが、中東情勢の緊迫化に伴う先行き不透明感などから、客数は減少している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

生産を業種別にみると、生産用機械などが減少しているものの、輸送機械や電気機械などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

- 主要供給先がEVの生産を縮小し、ハイブリッド車に回帰していることから、当社への受注が増加し、生産量が増加している。(輸送機械)
- AIの普及に伴う半導体市場及びデータセンター向け需要の拡大を背景に、半導体計測装置の電源ユニットや制御ユニットの生産量が増加している。(電気機械)
- 取引先の生産計画の前倒しに伴い納期が早まり、前期の生産量が増加した反動で今期の生産量は減少。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は横ばいで推移しており、新規求人数は減少しているものの、完全失業率は低水準で推移している。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、「不足気味」超となっている。

このように雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

- 求職者の転職回避傾向が強まり、従来の全国転勤を前提とした採用方式では採用が難しくなっているため、技術系人材に不足が生じている。(製造)
- 従業員の高齢化に加え退職者も増加しており、受注可能な案件数が減少している。現場責任者として独り立ちするまでに約10年を要するため、新卒採用による人員増加が直ちに受注件数の増加に結び付く状況ではない。(建設)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、石油・石炭で減少見込みとなっているものの、化学、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、娯楽などで減少見込みとなっているものの、情報通信、運輸、郵便などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- データセンター向けに需要が増加しており、半導体関連の生産能力向上のための大規模な投資を実施。(電気機械)
- ホームドア設置や車両更新に加え、安全性・利便性向上を目的とした大規模改良工事により増加見込み。(運輸)

■ 企業収益 「7年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期

- 製造業では、鉄鋼などで減益見込みとなっているものの、非鉄金属などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などで減益見込みとなっているものの、建設などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」8年1-3月期
 - 大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を下回っている」
 - 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を上回っているものの、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

➢ 建築基準法の改正があった直後は、建築申請までの準備期間が長期化し、生産性が大きく落ちるなどの影響があったが、設計事務の見直しによる負担軽減により、最近では落ち着いてきている。(住宅建設)

➢ 分譲マンションの販売件数は減少傾向にある。従来、都心部と郊外のマンション価格の差は、土地購入費の違いによるところが大きかったが、建築費の上昇幅は都心部で建てても郊外で建てても極端に変わらないことから、郊外の物件の方に割高感が見られる。(不動産)

- 公共事業 「前年を上回っている」
 - 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等が前年を下回っているものの、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
- 輸出 「前年を上回っている」
 - 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移しているものの、その伸びが鈍化している。
- 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回(8年1月判断)	今回(8年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
千葉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
茨城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、模様の状況にある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、模様の状況にある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
山梨県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

管内経済情勢報告

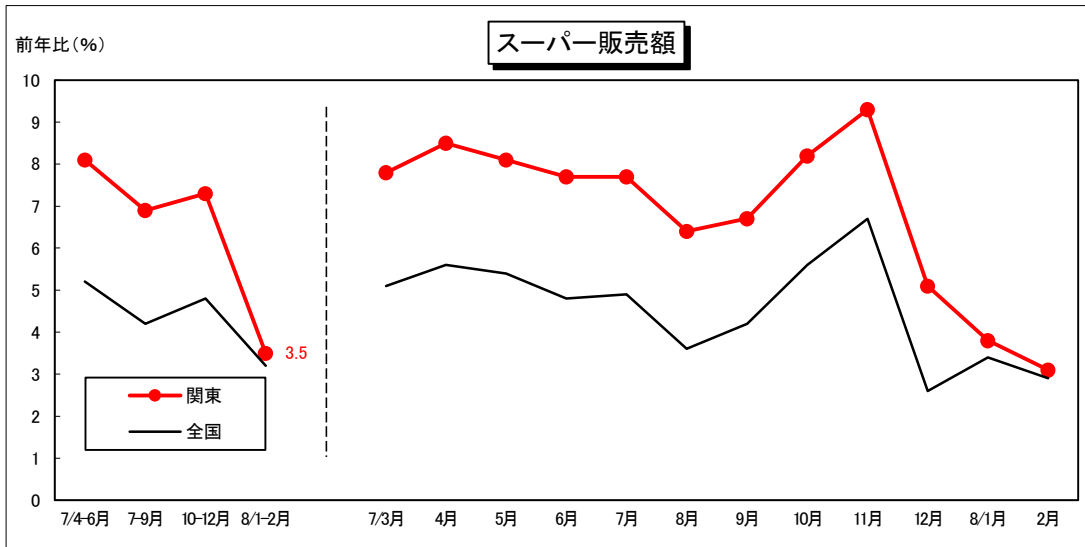
資料編

※掲載した経済指標等は、令和8年4月8日までに公表されたもので速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

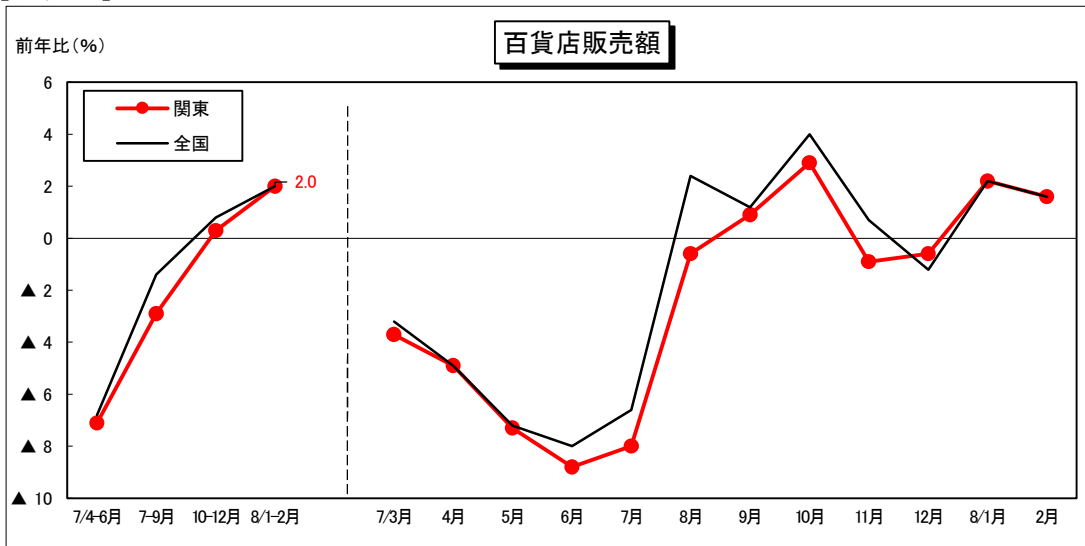
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

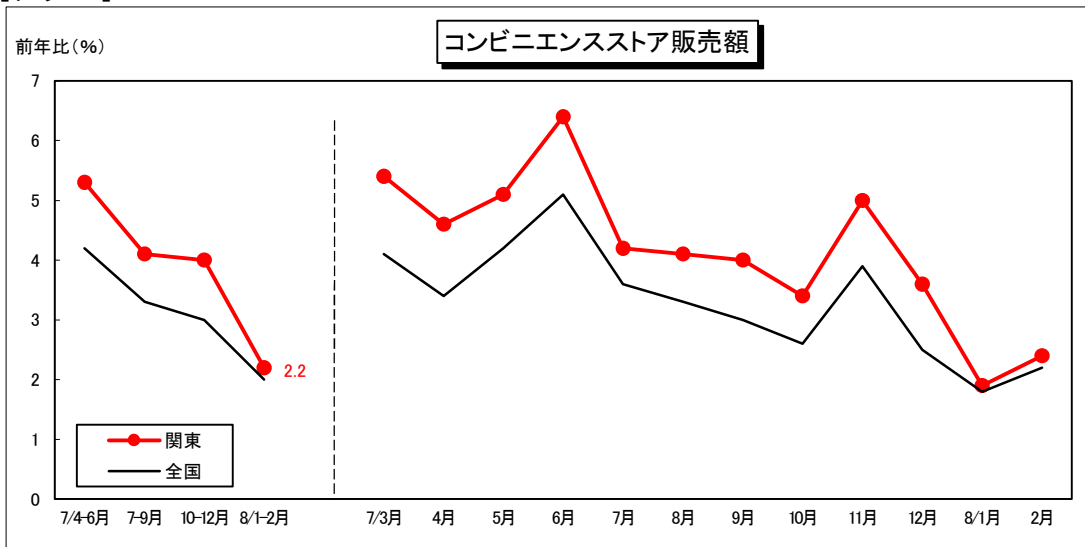
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

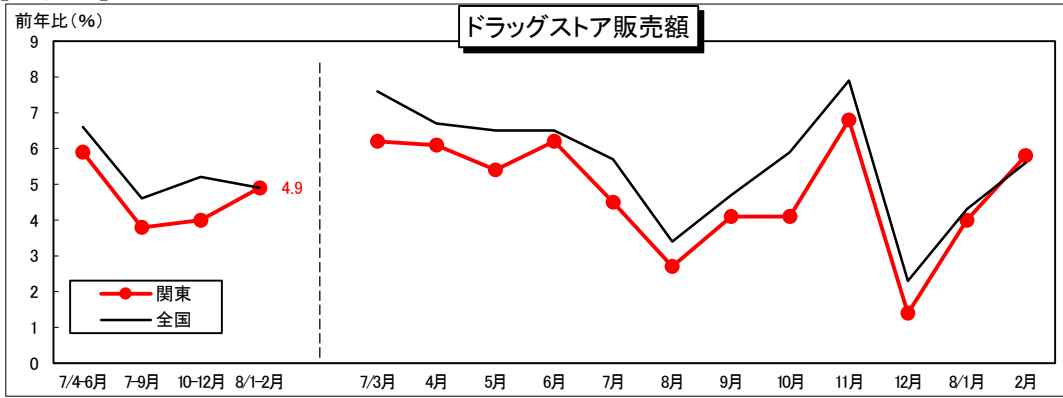
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

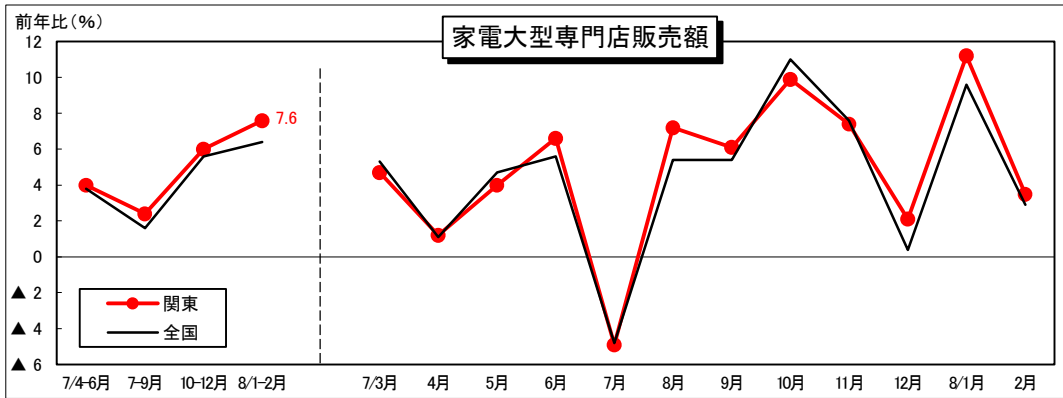
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

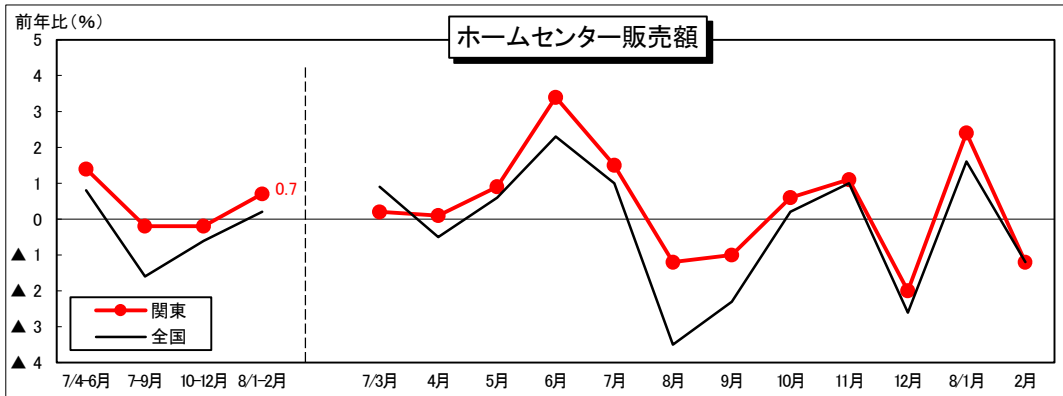
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

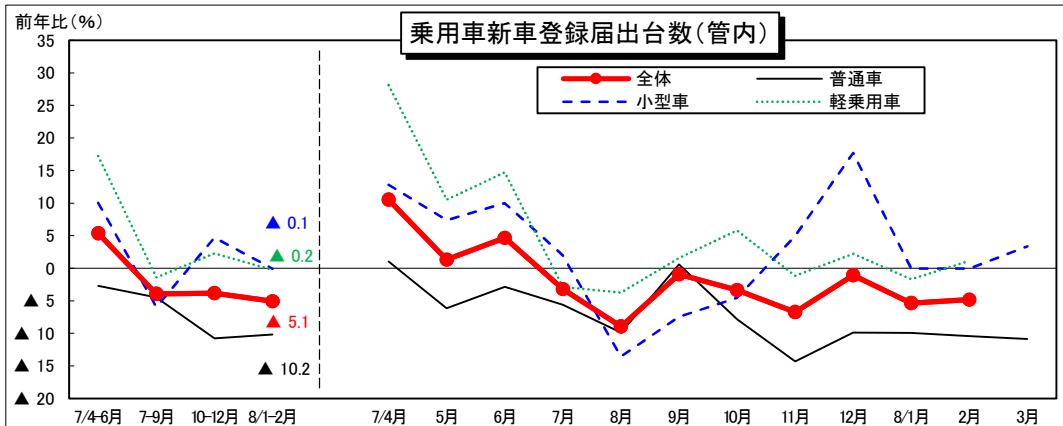
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

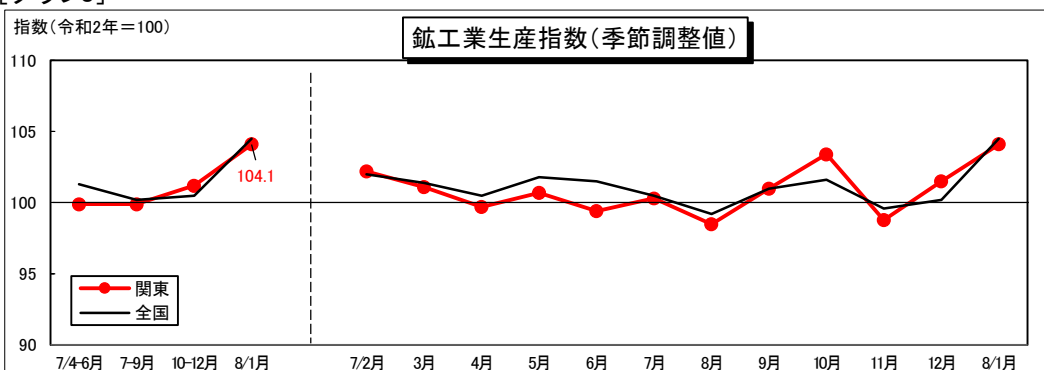
[グラフ7]



「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

2.生産活動

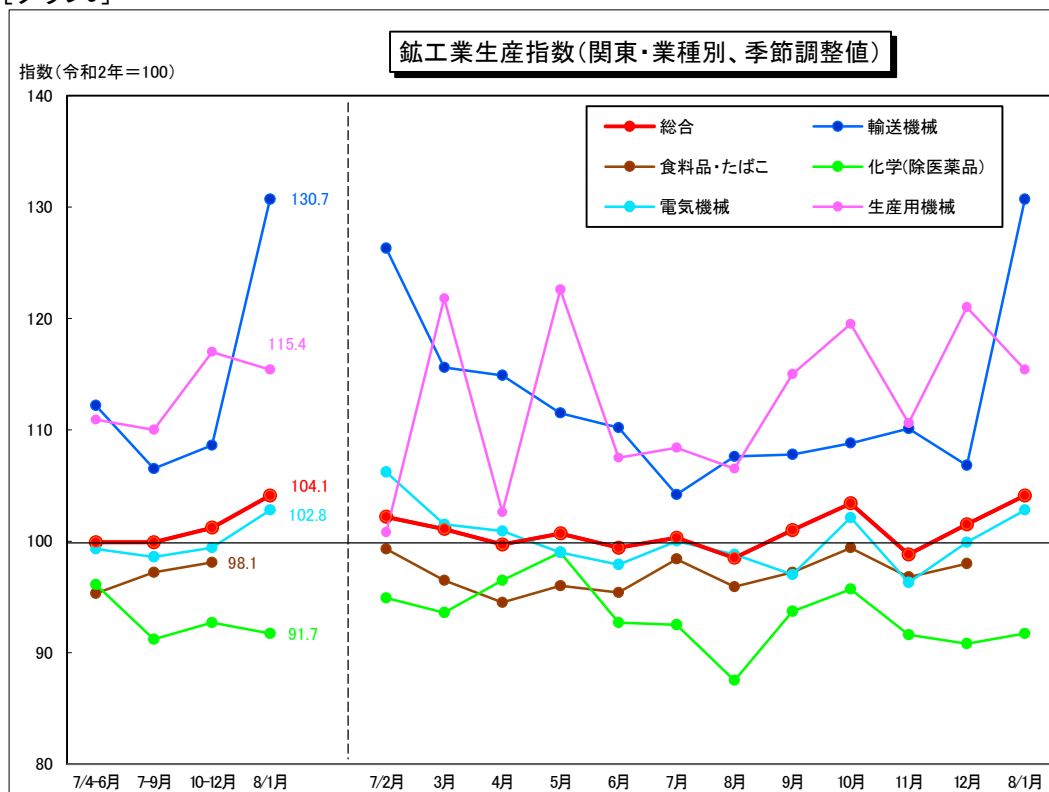
[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



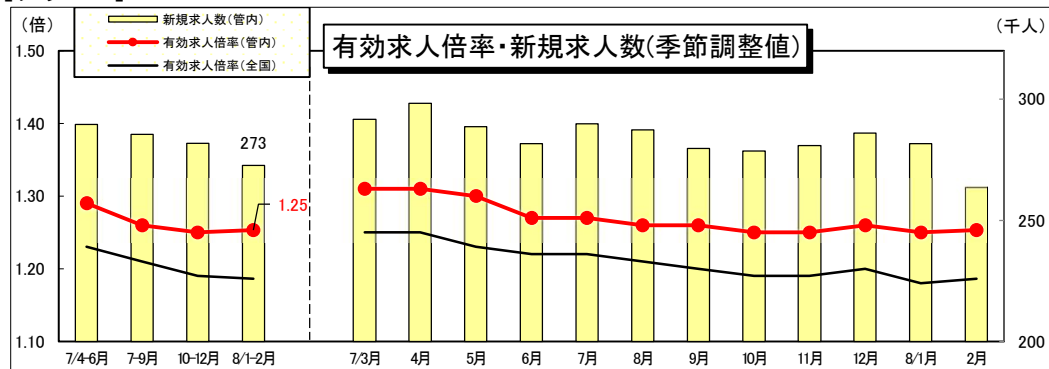
(注) 関東には、静岡県を含む。

「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

3.雇用情勢

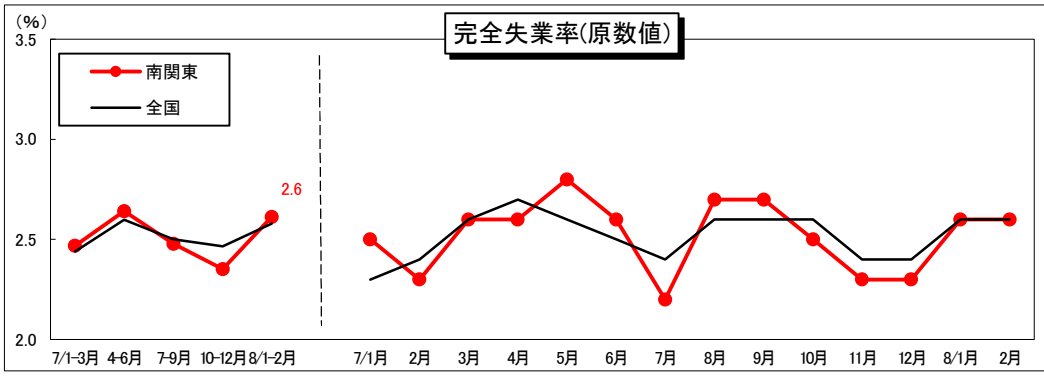
[グラフ10]



(注) パートを含む。四半期の新規求人数は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

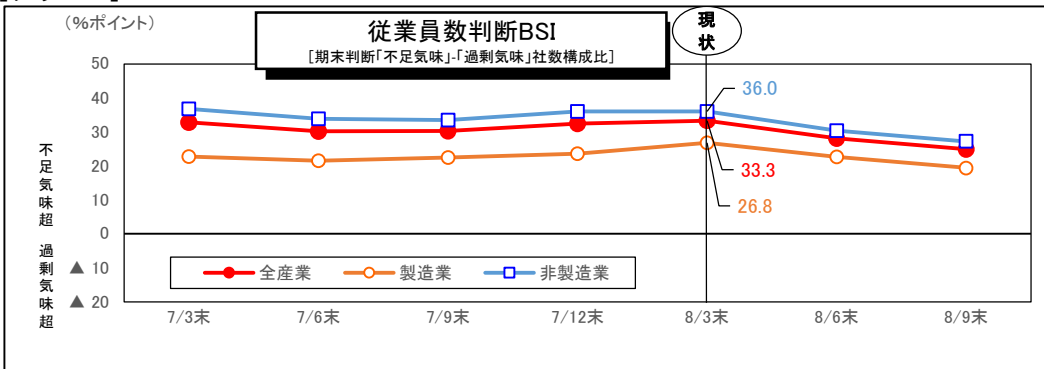
[グラフ11]



(注)南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

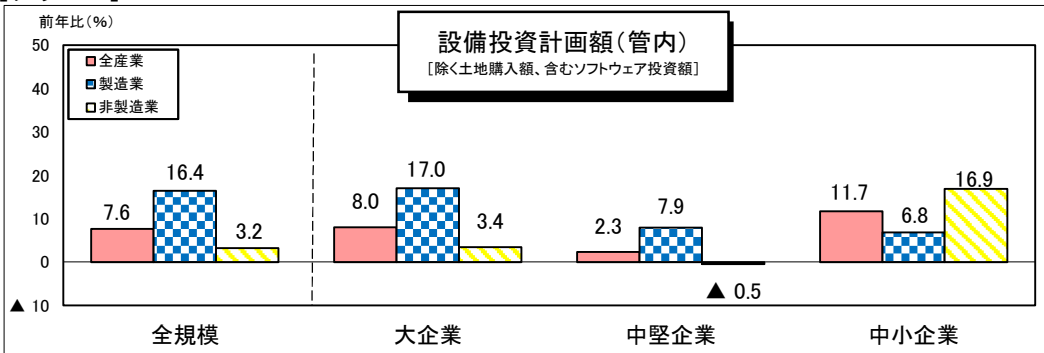
[グラフ12]



「法人企業景気予測調査(令和8年1~3月期調査)」(関東財務局)

4.設備投資

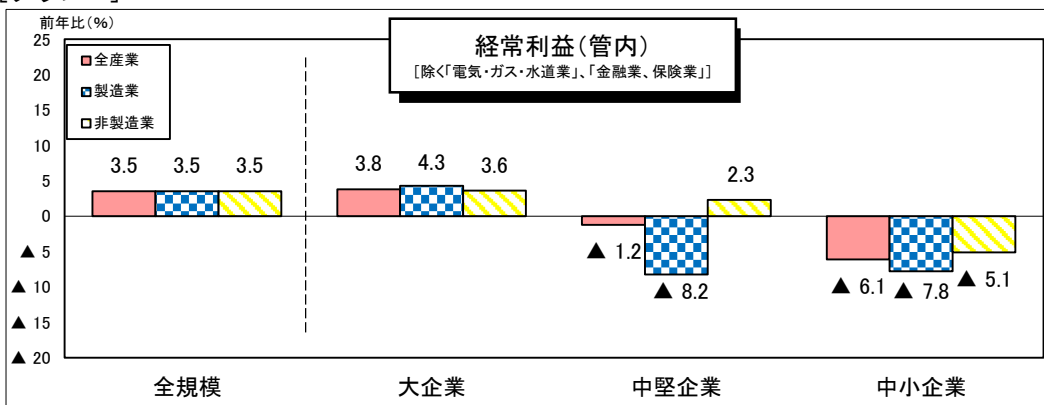
[グラフ13]



「法人企業景気予測調査(令和8年1~3月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

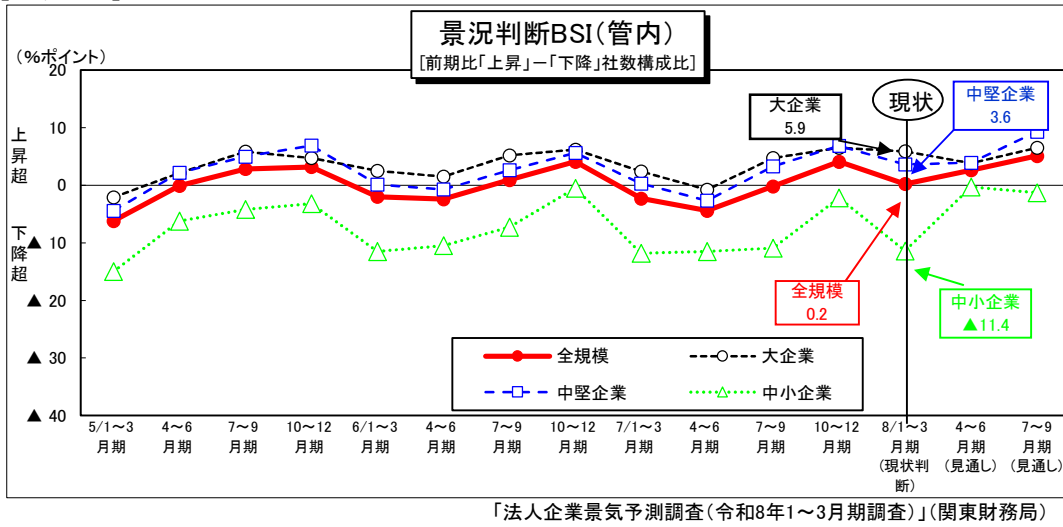
[グラフ14]



「法人企業景気予測調査(令和8年1~3月期調査)」(関東財務局)

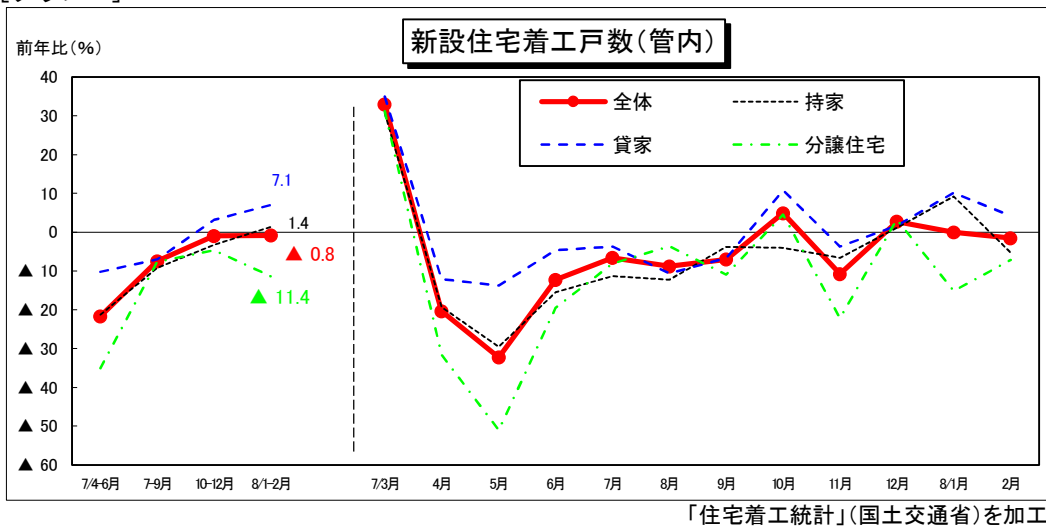
6.企業の景況感

[グラフ15]



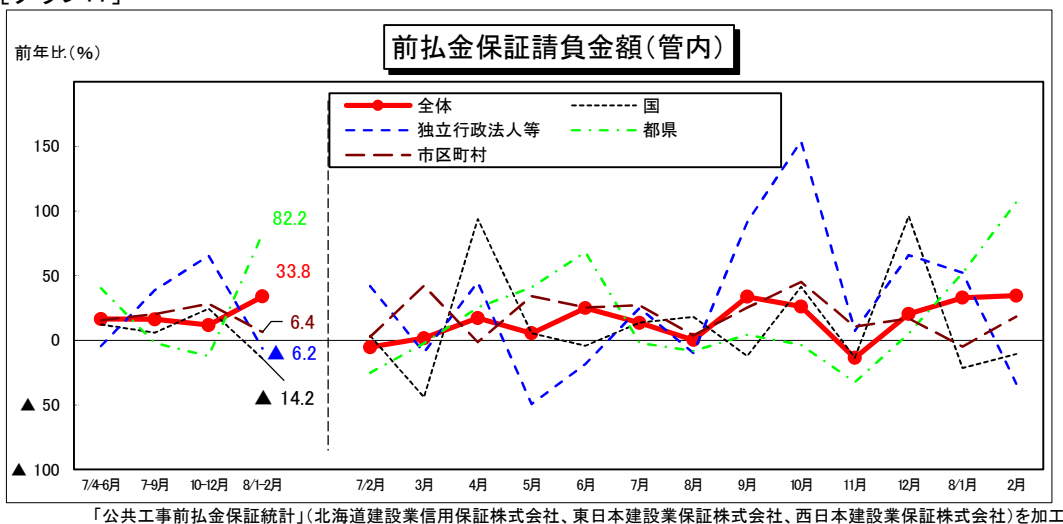
7.住宅建設

[グラフ16]



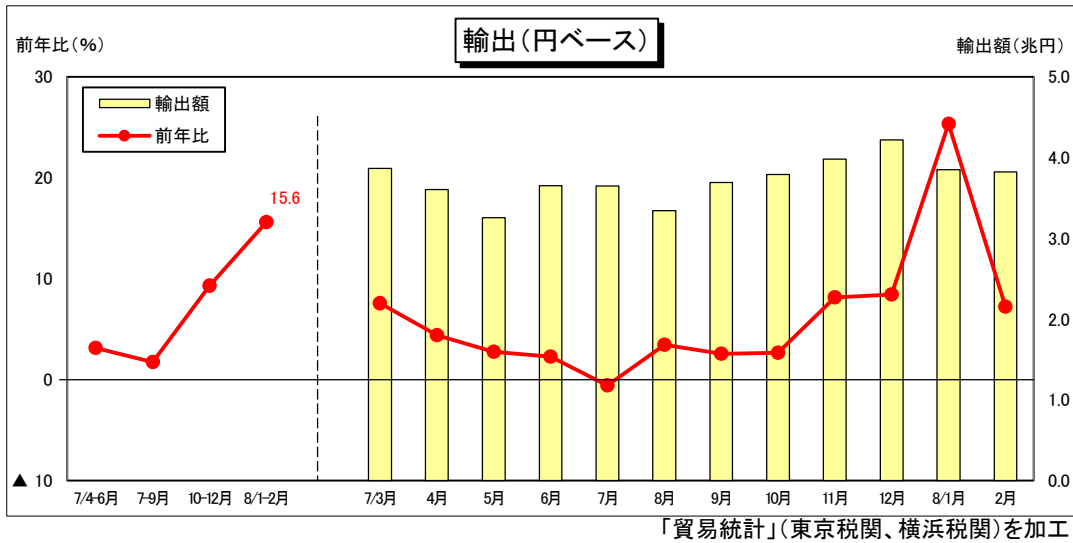
8.公共事業

[グラフ17]



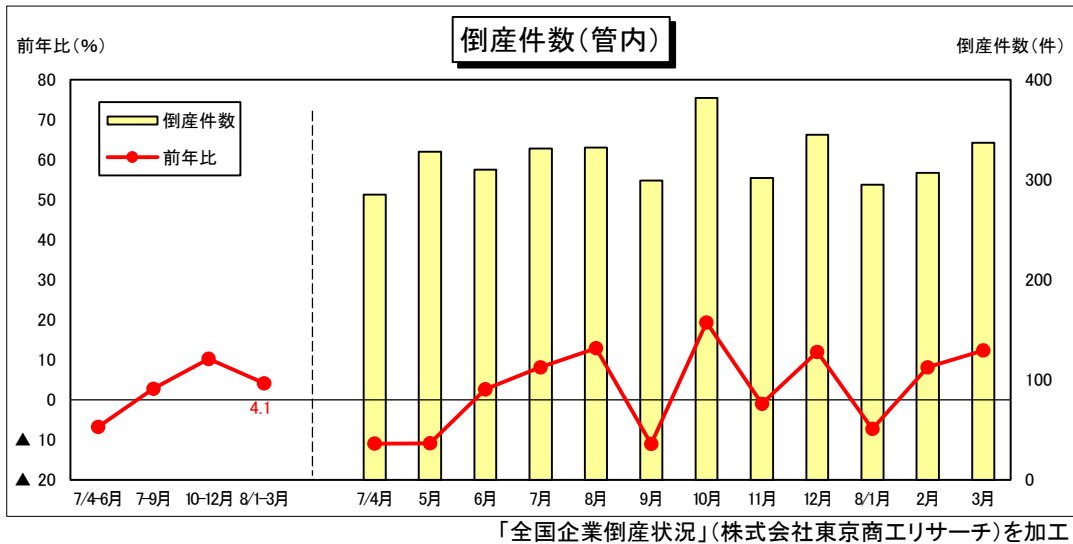
9.輸出

[グラフ18]



10.企業倒産

[グラフ19]



[グラフ20]

